

平成 2 9 年度中山間対策関連予算案の概要

(各部局予算説明資料)

南海トラフ地震を視野においた中山間地域の安全・安心の確保について

1. 基本方針

- 中山間地域においては、大雨や地震により土砂災害が発生し、それに伴う交通の寸断や通信の途絶により、非常に多くの集落が孤立することが想定される。
- 一方、沿岸部においても、地震、津波によって交通が寸断され、多くの集落が孤立することが想定される。
- 平成26年度、本県においても11号、12号台風等で、土砂災害対策に取り組む重要性が認識されたところ。
- また、道路啓開計画（暫定版）においても、長期間孤立する恐れのある集落が複数あるとされ、対策として代替の交通手段を確保することが必要とされている。
- そのため、大雨や地震による土砂災害や地震・津波により、中山間部や沿岸部において道路が寸断されることによる孤立した場合、交通手段としてのヘリポート、通信手段としての衛星携帯電話や無線機の確保対策に取り組む。

2. 対策の状況及び支援制度

※（ ）内は延べ数

対 策 の 状 況		～H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	県支援制度
	ヘリ	69箇所、24市町村 ※うち集落活動センター5箇所	8箇所、7市町村 (77箇所、24市町村)	15箇所、9市町村予定 (93箇所、27市町村)	7箇所、4市町村予定 (104箇所、27市町村)	緊急用ヘリコプター離着陸場 整備事業費補助金 (補助率:2/3) H25年度～
	通 信	・衛星携帯電話 152台、27市町村	・衛星携帯電話 15台、2市町村 (167台、27市町村)	・衛星携帯電話 45台(11市町村) (212台、30市町村)		地域防災対策総合補助金 (補助率:1/2)H25年度～
		・無線機 1040台、30市町村	・無線機 16台、1市町村 (1056台、31市町村)	・無線機 173台、11市町村 (1229台、31市町村)		
	集会所 耐震化	耐震診断: 64箇所 設計:154箇所 改修: 92箇所 7市町村	耐震診断: 8(72箇所) 設計: 10(164箇所) 改修: 19(111箇所) 5市町村(8市町村)	耐震診断: 51(123箇所) 設計: 53(217箇所) 改修: 12(123箇所) 7市町村(11市町村)	耐震診断: 3(126箇所) 設計: 5(222箇所) 改修: 48(171箇所) 5市町村(11市町村)	地域集会所耐震化 促進事業費補助金 (補助率:診断・設計:1/4、 改修:3/10)H26年度～
避難所 運 営	マニュアル作成 14箇所、11市町村	マニュアル作成 175箇所、26市町村 (189箇所、29市町村)	マニュアル作成 187箇所、29市町村 (376箇所、32市町村)	マニュアル作成 188箇所、33市町村 (564箇所、33市町村)	避難所運営体制整備 加速化事業費補助金 (補助率:2/3)H28年度～	

平成29年度 健康政策部における中山間対策の概要

中山間地域における現状・課題

医療分野

- ・都市部と中山間地域の医療提供体制の格差
- ・専門的な治療ができる医療機関が中央保健医療圏に集中
- ・広い県土と過疎化の進行により38か所(H26)の無医地区が存在
- ・訪問看護サービスが提供できていない地域が存在

保健分野

- ・高齢化が進んでおり、健康でいきいきと暮らし続けられるための取組が必要

衛生分野

- ・特産品づくり・販売において、食品衛生管理に係る制度についての指導・助言が必要

地域地域で安心して住み続けられる県づくり

(日本一の健康長寿県構想 大目標Ⅱ)

医療の確保



◆ドクターヘリ運航事業

救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減、地域医療格差是正のため、ドクターヘリ基地病院に対する補助等を行う。

◆へき地保健医療対策事業

へき地における医療の確保と充実を図るため、市町村等が行う医療機関の運営経費及び施設・設備事業に対して補助を行う。

◆へき地勤務医師研修事業

へき地勤務医師の確保のため、自治医科大学ほか医学生及び卒業医師の研修等の事業に対して補助を行う。

◆無医地区巡回診療事業費補助金

無医地区住民の医療を確保するため、無医地区巡回診療を実施する市町村の事業に対して補助を行う。

中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金

中山間地域等の訪問看護サービスを確保するため、遠隔地へ訪問看護師を派遣する訪問看護ステーションへ補助等を行う。

◆中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金、中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金

訪問看護師の確保のため、高知県立大学に寄附を行い、訪問看護ステーションが採用した訪問看護師の研修を行うとともに、研修期間中の人件費相当分に対して補助を行う。

新

◆退院支援事業委託料

医療資源が少ない地域において在宅療養を推進していくため、地域のコーディネーターとなる者を養成するための研修等を実施することで、地域の状況に応じた退院支援体制の構築を図る。

健康づくりの推進



◆「高知家健康づくり支援薬局」整備事業

薬局を総合的な健康情報拠点「高知家健康づくり支援薬局」に認定し、地域の薬剤師による健康に関する専門的な支援・相談等を推進するとともに、飲み残し薬対策を行う。

薬剤師があつたかふれあいセンター等で健康に関する相談、情報提供や正しい薬の使い方のアドバイスをを行う。

◆国民健康保険調整交付金、後期高齢者医療調整交付金(国保保健指導事業、長寿健康増進事業)

市町村が実施する下記の取組を支援する。

- ①国民健康保険被保険者を対象とした特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談など。
- ②後期高齢者医療被保険者を対象とした健康相談や体操教室など。

◆健康づくり団体連携促進事業費補助金

住民の健康づくりのため、地域の複数の健康づくり団体の連携した取り組みを実施する市町村の事業に対して補助を行う。

ビジネスの推進(衛生管理)

◆地域の特産品づくり・販売への営業許可・食品衛生の支援

ジビエや地域で生産される農産物等の加工・販売において、必要な食品の営業許可・食品衛生についての助言を行う。

食品総合衛生管理認証制度推進事業

HACCPに基づく衛生管理に段階的に取り組めるように、科学的根拠に基づいたアドバイスを行うとともに、基準を満たした施設を認証し、衛生管理の高度化を支援する。

集落活動センターでの健康づくり活動等への支援

中山間地域における在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくり

地域福祉部

第3期健康長寿県構想（H28）の取り組みと成果

■あったかふれあいセンターのサービス提供機能の充実・強化

・あったかふれあいセンターの整備

（H27）29市町村、42箇所、190サテライト ⇒ （H29. 1月末）29市町村、43箇所、206サテライト

・リハビリテーション専門職等による介護予防の取り組みの実施

（H27）5箇所（専門職等の派遣） ⇒ （H29. 1月末）29箇所（専門職が関与し、概ね週1回以上の頻度で介護予防の取り組みを実施）

・認知症カフェの設置推進 （H27）4箇所 ⇒ （H28. 12. 1）12箇所（センター設置地域以外での認知症カフェの実施：21箇所）

■中山間地域における福祉・介護サービス、介護人材の確保対策の強化等

・地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備 （H29. 1月末）1箇所

・介護職員初任者研修を受講する場の確保 （H27）41名 ⇒ （H29. 1月末）55名

課 題

①人口減少・高齢化の進む中山間地域のどこに住んでいても安心して暮らせる多様なサービスの提供

②地域の実情に応じた福祉ネットワークの構築

③中山間地域における介護人材不足

平成29年度の取り組み

大目標Ⅱ 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

(1) あったかふれあいセンターのサービス提供機能の充実・強化

①あったかふれあいセンターでの地域福祉活動を推進する市町村を支援

拡 ②派遣する職種（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、栄養士、等）を拡充することで、地域の実情に応じた介護予防の取り組み（運動指導、健康相談など）を充実

拡 ③集いの場を活用した子育て支援サービス（子ども食堂、親子の集いの場など）や高齢者等のショートステイサービスの提供などの充実

④認知症カフェの設置推進

(2) 地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備

①施設整備に取り組む市町村を支援

新 ②起業家育成講座及び職員研修会受講による経営者及び施設職員の育成

(3) 要配慮高齢者等の住まいの整備

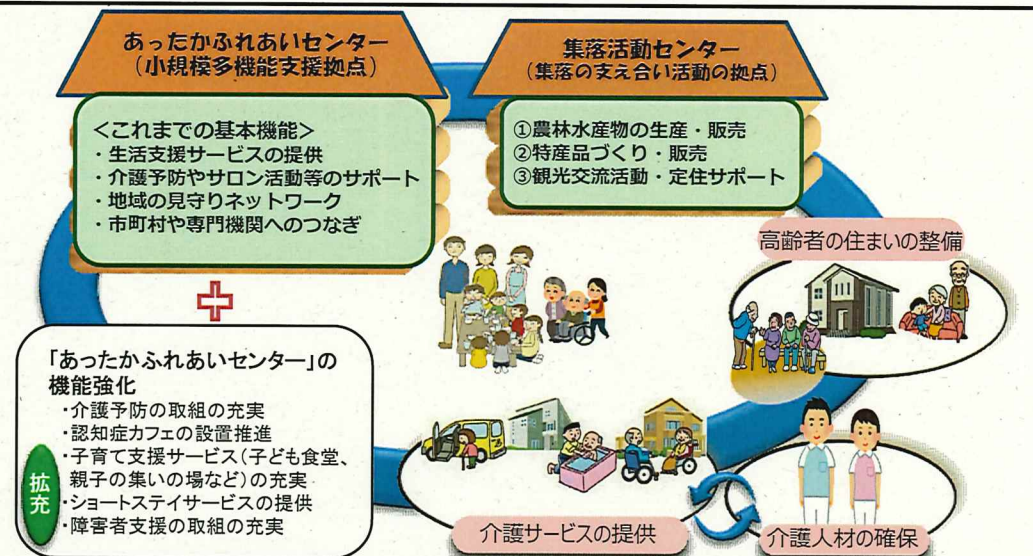
(4) 中山間地域における介護・障害福祉サービスの確保等

①中山間地域へ介護・障害福祉の在宅サービスを提供する事業者を支援

②発達障害のある子どもへの適切な支援が行われるための保育士等への研修や支援体制の構築等を支援

新 ③医療的ケアが必要な乳幼児に対する保育所等への訪問看護や、医療的ケアが必要な障害児者が医療機関へ定期受診する際の付き添いの訪問看護への支援

④自殺死亡率が都市部と比べて高い中山間地域での自殺防止対策を推進



大目標Ⅴ 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

(5) 中山間地域における介護人材の確保対策の強化

新たな人材の参入促進策と人材の定着促進・離職防止対策の抜本強化

①就職相談会や就職面接会の開催による人材参入の促進

新 ②柔軟な就労が可能な働きやすい職場づくりによる多様な介護人材の確保

③市町村が住民を対象に実施する介護職員初任者研修の支援

新 ④介護職員の処遇の改善を図るための各事業所への処遇改善加算制度の周知、就業規則の見直し等の支援

2016 土佐 MBA のサテライトプラットフォームの状況 (平成 29 年 1 月 20 日現在)

文化生活部

1 概要

実際の講義時間にネット接続して講義の映像と音声視聴するもので、講師との質疑応答が可能。パソコンとネット環境が必要。入門編は無料、基礎編は有料。

2 実施状況

入門編 (対象 10 科目 10 講義)	3 か所 (延べ 15 回 : 90 人)
基礎編 (対象 10 科目 50 講義)	1 か所 (延べ 4 回 : 31 人)

主な受講場所 : 須崎市 (個人宅)、四万十市 (地域本部)、宿毛市 (市役所)
※集活センターでの接続事例なし

3 地域での受講拡大に向けた取組

産振地域本部や市町村等に「お試し受講」を依頼し、講義の雰囲気や映像音声、ネット環境等を確認・体験してもらう取組を実施。

- ・ 6/6～8/30 までの 4 科目で、7 か所 (地域本部事務室、市役所会議室、商工会施設、NPO 拠点、産業振興センター会議室など) で実施。延べ 49 人が試聴し、本受講 (ネット配信含む) につながった事例あり。

(反応・課題)

- ・ 高知市に出向かず地域で受講できることが便利でこうした仕組みはありがたい、という反応の一方で、内容がビジネス志向でやや堅いという受け止めもある。
 - ・ 受講側のパソコンに WEB カメラ・マイクが付いていない場合がある
⇒貸出対応を実施 (カメラ・マイク・スピーカー)
 - ・ ネットワーク環境が十分でない (会議室にネット環境がない、WiFi 接続しきれないなど)
⇒場所によっては接続の中断がしばしば見られた。
- ⇒動画視聴のための標準ソフト FlashPlayer のアップデートと通信負荷の軽減を徹底したことで改善。

〈参考〉 録画による後日受講 (ネット配信)

○概要

サーバー上に講義映像を保存し、可能な時間帯にネットで接続し視聴するもの。講師との質疑応答はできないが、受講する側の都合に合わせて任意の時間で受講できる。

○実施状況 (下記パッケージ提供を除く)

入門編 (対象 10 科目 10 講義)	延べ 267 人
基礎編 (対象 10 科目 50 講義)	延べ 57 人

※受講生の住所分布 : 高知市 26、南国市 7、香美市 3、四万十市 2 など

※当初は、講義後 1 週間の間としていたが、講義終了後の新規受講ニーズに応えられるよう年度内視聴可能とし、無料の入門編 10 科目を一つのパッケージとして提供。有料の基礎編は、5 回の講義終了後にそれぞれパッケージとして提供予定。

(入門編の申し込み状況) 128 人

(内訳 : 高知市 75、室戸市 1、田野町 1、奈半利町 1、南国市 8、香美市 2、大豊町 1、土佐町 2、土佐市 8、佐川町 3、須崎市 4、中土佐町 1、四万十町 2、宿毛市 6、三原村 2、馬路村 1、安芸市 2、香南市 1、四万十市 2、本山町 1、県外 2、不明 2)

土佐まるとビジネスアカデミーについて

【目的】：本県の産業を継続的に底上げしていくためには、地域や企業で活躍する人材の育成が大きな課題。そのため、さまざまな産業で事業を進めるにあたって必要なビジネスの基礎から応用、実践までの「学びの場」を提供する。メニューを体系化し、受講者のニーズやレベルに応じて受講できるような環境を整備することで、より多くの産業人材、地域課題の解決にあたる人材の育成を進める。

【これまでの成果】

- ・受講者数 延べ6,959人(H24～27)
＝ビジネスの知識・スキルの向上
- ・事業規模の拡大、新商品開発と販路開拓、受講生同士のネットワークの構築
- ・地域アクションプランへの発展、拡大

【課題】

- ◆開設から5年目を迎え、この間の社会情勢を含めた事業環境の変化に対応し、また、より多くの受講層のニーズに合わせたカリキュラムへの再編が必要（・講座内容の重複感や分野の不足 ・全体像がわかりにくい構成）
- ◆ネットワークの構築やさらなる受講の掘り起こしのための受講者情報の活用
- ◆県内各地域での学びの場の拡大

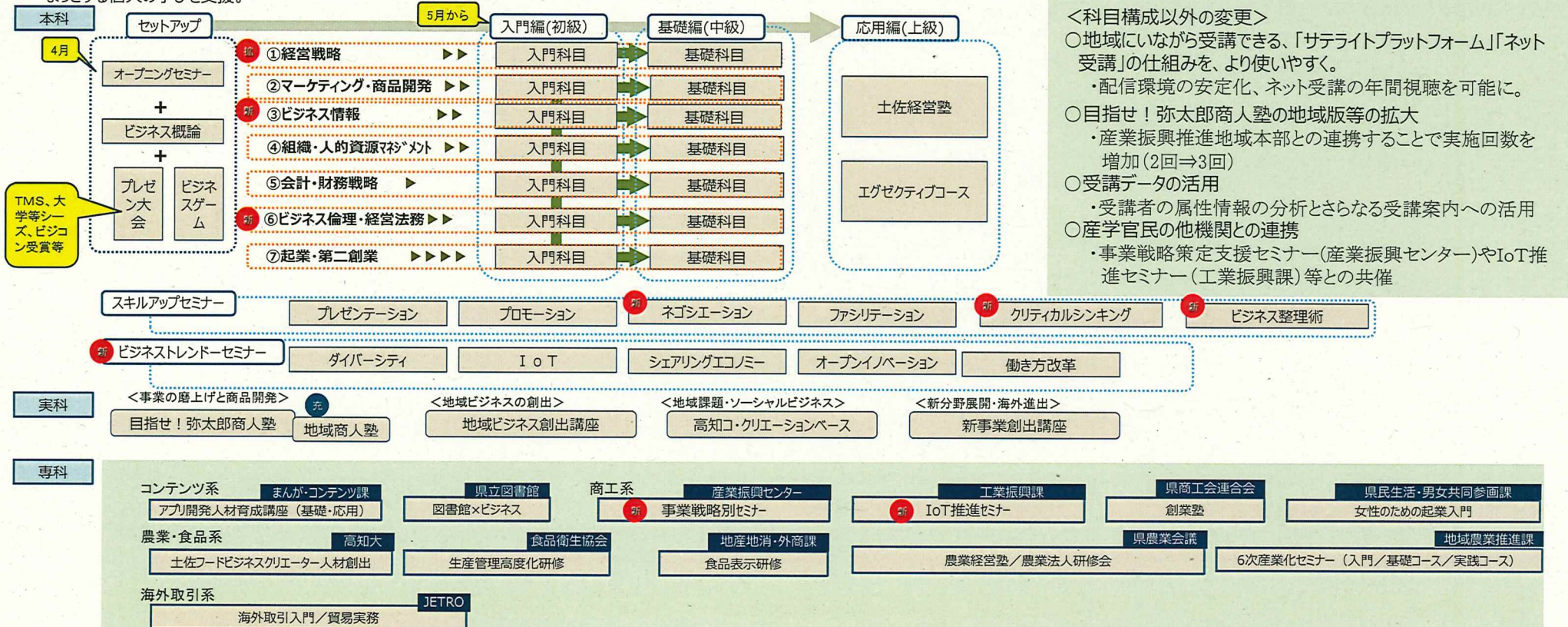
H29当初予算額：57,404千円

延べ受講者数 H24：1,672人、H25：1,648人、
H26：1,921人、H27：1,718人
H28：2,500人（見込み）
H29-30目標：各年度3,000人（177°52,000+サ7°51,000）

土佐MBAをより総合的な産業人材の育成研修として進化！

土佐MBAの6年目のビックマイナーチェンジ

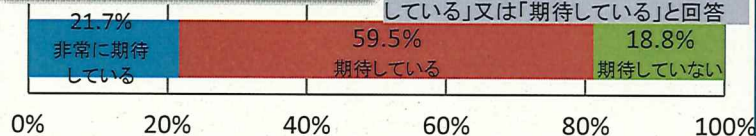
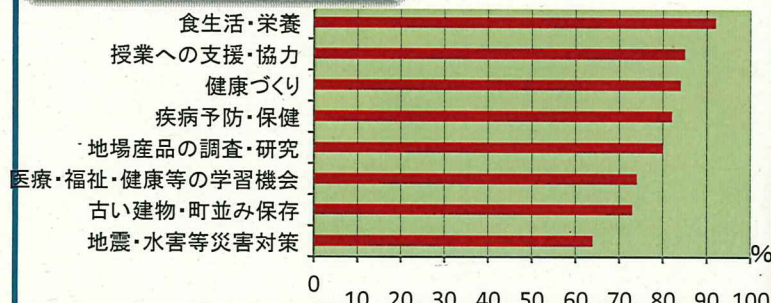
- ①個人が必要な内容をフレキシブルに受講できる自由度を保ちながら、ビジネス研修（アカデミー）として学ぶべき分野・科目体系を整理 ②学んだことが実社会でどう役立つのか、次に学ぶべきは何かなど自ら判断できるような流れに。
③分野ごとに監修講師を配置することで、より一貫感のある講義内容に。④コプラ連続講座を実科に位置づけ、アイデアを磨き具体的なビジネスプランにつなげる取組によりスムーズにつなげる。⑤引き続き、起業や新事業展開をしようとする個人の学びを支援。



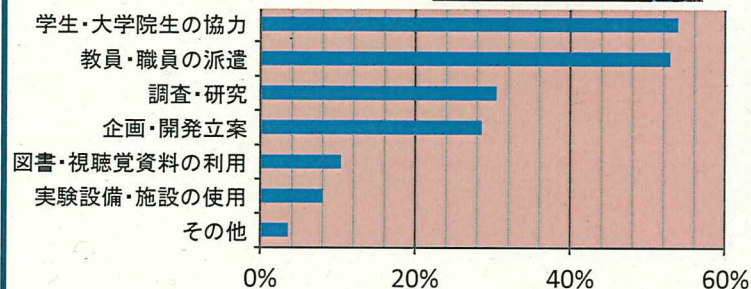
県立大学に対する地域のニーズ等

地域課題の解決等に関する
高知県立大学への期待度

⇒ 県内の自治体、公益セクタ、民間セクタ等1,116団体のうち、回答のあった383団体の8割以上が「非常に期待している」又は「期待している」と回答している

高知県立大学と連携したい
主な地域課題等

⇒ 健康づくり、まちづくりに関する課題に取り組んでほしいという要望が上位にある。

高知県立大学から
得たい連携・支援・協力

⇒ 学生・大学院生の協力や教員・職員の派遣についてのニーズが大きい。

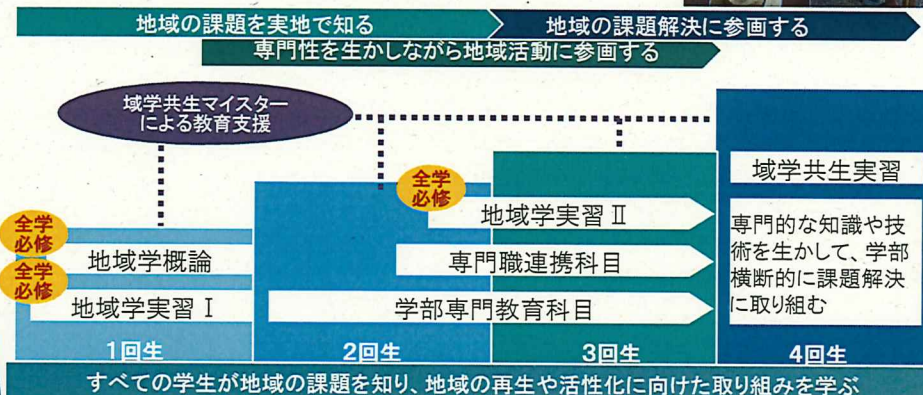
※ いずれも地域貢献調査報告Ⅰ

(地域貢献ニーズ集)より抜粋 (2013. 高知県立大学発行)

高知県立大学 域学共生推進室 (H27年4月～)
～ 事業推進のエンジン及びワンストップ窓口 ～

域学共生コーディネーター(2名配置)

学部横断型教育カリキュラム



①全学生が地域活動に参画

※ 必修科目: 地域学実習Ⅰ(1回生)、地域学実習Ⅱ(2～3回生)

②学部横断型の知のパッケージ支援

※ 学部専門教育科目、専門職連携科目(2～3回生)、域学共生実習(4回生)

文化学部(文化分野)

・地域の文化・観光資源の活用
・新しい地域文化の創造 など
(H28取組事例)
塩の道を歩き、地域で育まれてきた歴史文化を学ぶ(香南市・香美市)

看護学部(医療・看護分野)

・地域住民の健康増進
・防災活動の支援 など
(H28取組事例)
災害時に役立つグッズ作り・手浴の実践を通して地域住民との関係性の構築を図る(高知市)

社会福祉学部(福祉分野)

・高齢者等の生活支援や見守り
・世代間交流の推進 など
(H28取組事例)
住民と行政が協働で進める健康づくりを学ぶ(佐川町加茂地区)

健康栄養学部(食品・栄養分野)

・地場産品の開発、食品加工
・食生活の改善 など
(H28取組事例)
みそ道場の復活に関わりながら、地域の食文化を学ぶ(津野町久保川地区)

地域と大学が協働して地域を再生・活性化しながら、若い人材を育成

スキーム1

拠点整備

公設

民設

<県> 中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金

中山間対策の拠点となる施設に、市町村（民間事業者へ補助する場合を含む）が超高速ブロードバンド（光ファイバー等）を整備する場合に、その事業費の一部を補助する。

[補助率] 1/2 [事業実施主体]市町村、民間事業者
[平成29年度当初予算額] 10,233千円（大川村）

【拠点施設】

集落活動センター

シェアオフィス

誘致企業

移住者向け住宅

定住者向け住宅

テレワーク拠点

【補助スキーム】 公設の場合

県補助(50%)	過疎債(50%)	
	交付税措置 (50%×70%=35%)	市町村負担 (15%)

スキーム2

面的整備

民設

<県> 市町村情報通信基盤整備推進補助金 (新規の制度)

民間事業者による整備が見込まれない地域（条件不利地域）において、市町村が補助を行うことで民間事業者が超高速ブロードバンドを整備する場合に、その事業費の一部を支援する。

[補助率] 1/10 [事業実施主体]民間事業者
平成29年度当初予算額 26,000千円（仁淀川町、三原村）【債務負担】64,000千円

【補助スキーム(案)】 三原村の場合

事業者負担 0.4億円	県補助 0.26億円	過疎債	
		交付税措置 1.35億円 (70%)	市町村負担 0.59億円 (30%)

<国> 光の道整備事業

民間事業者によるブロードバンド整備が見込まれない地域（条件不利地域）において、市町村が超高速ブロードバンドを整備する場合に、その事業費の一部を補助する。

[補助率] 1/3~1/2 [事業実施主体]市町村

<県> 情報通信基盤整備事業費補助金

(旧高知県情報通信基盤整備事業費補助金と同様の制度)

国の事業（光の道整備事業等）により、市町村が超高速ブロードバンドを整備する場合に、その事業費の一部を支援する。

[補助率] 1/20 [事業実施主体]市町村

【補助スキーム】

国補助(33.3%)	過疎債(66.7%)		
	交付税措置 (66.7%×70%=46.7%)	市町村負担 (66.7%×30%=20%)	
		県補助 (5%)	市町村負担 (15%)

参考

面的整備

公設

平成29年度 中山間対策関連事業（産業振興推進部）



中山間の地域産業振興の着実な推進

〇産業振興推進総合支援事業費補助金【一般事業・特別承認事業】【ステップアップ事業】

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた取り組み等を対象に、補助金を活用して、商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産から販売段階まで総合的に支援

（・補助限度額への加算措置を拡充：拡大再生産加算（外商加算）、拠点加算を創設 ・事業メニューを追加：担い手確保事業）

〇産業振興推進アドバイザー事業

各事業が抱える課題に対応した専門家を産業振興アドバイザーとして派遣し、具体的な事業計画の検討、課題解決に向けて総合的に支援

担い手の育成・確保

〇地域の頑張る人づくり事業費補助金

産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援

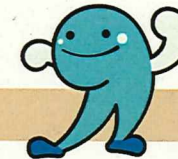
起業や新事業展開の促進

〇起業促進事業費

新たな活力を生み出す起業や新事業展開を促進するため、こうち起業サロンの充実を図り、より多くの方々の起業や新事業展開へのチャレンジを促進（こうち起業サロンの充実強化：起業コンシェルジュの配置、サテライトサロンの開設、実施プログラムの充実、起業ポータルサイトによる情報発信等）

移住促進による地域の担い手の確保

地域産品の地産外商の推進



情報発信の推進



〇情報発信推進事業費

- 多くの方に高知県への移住に関心を持っていただくため、発信素材の継続的な発掘と、発信方法の磨き上げを行うとともに、ターゲットに応じた戦略的なアプローチを展開
- 移住ポータルサイトの機能向上や、様々な体験・相談機会を提供することによりポータルサイトの閲覧からスムーズに移住相談に繋げる

人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング

〇フォローアップ体制構築事業費

- 各産業分野の担い手確保策や市町村との連携のもと、移住相談窓口の運営や、移住フェア、移住体験ツアーなどを展開
- 地域や各産業分野の人材ニーズを顕在化・集約化するとともに、集約した人材ニーズを一元的に都市部の方々に情報提供できる仕組みを強化し、両者のマッチングを推進

移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保対策

〇受入基盤整備事業

- 地域における移住者の受入体制を構築するため、市町村の取り組みを支援
- 高知市を中心とした二段階移住の取り組みや、「高知家生涯活躍のまち」（高知版CCRC）の取り組みを支援
- 空き家調査から耐震を含む改修までを一連で支援することにより、移住希望者の受け皿となる「安全な住まい」を確保

食品加工の生産管理高度化支援

〇食品生産管理高度化支援事業費

- 大手小売業者や業務筋が求める食品加工施設の生産管理高度化を図るため、各種研修や相談支援を充実するとともに、専門アドバイザーの活用によりHACCP手法の導入を強力に推進
- 県版HACCPを取得した事業者に対して、専門コーディネーターを派遣し、取引先が求める工場監査に対応した食品安全の取り組みへと改善していくなど、HACCP手法の定着・改善を強化し、併せて、食品表示適正化を支援

食品産業の総合支援

〇食品企業総合支援事業費

- 外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、県内事業者の外商活動における課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して各事業者の成長を支援
- 県内での商談会を創出するなど、地域商社の外商力アップへの支援を行うことで、継続的、発展的な外商活動につなげる。併せて、HACCP手法と生産性の向上を連動させた生産管理高度化に係る支援を拡充
- 食品事業者を核として、食に関する産学官連携のプラットフォームを構築し、商品開発の促進や生産性の向上等に資するネットワークづくりなどを推進

地域産業クラスターの形成に向けた取り組みへの支援

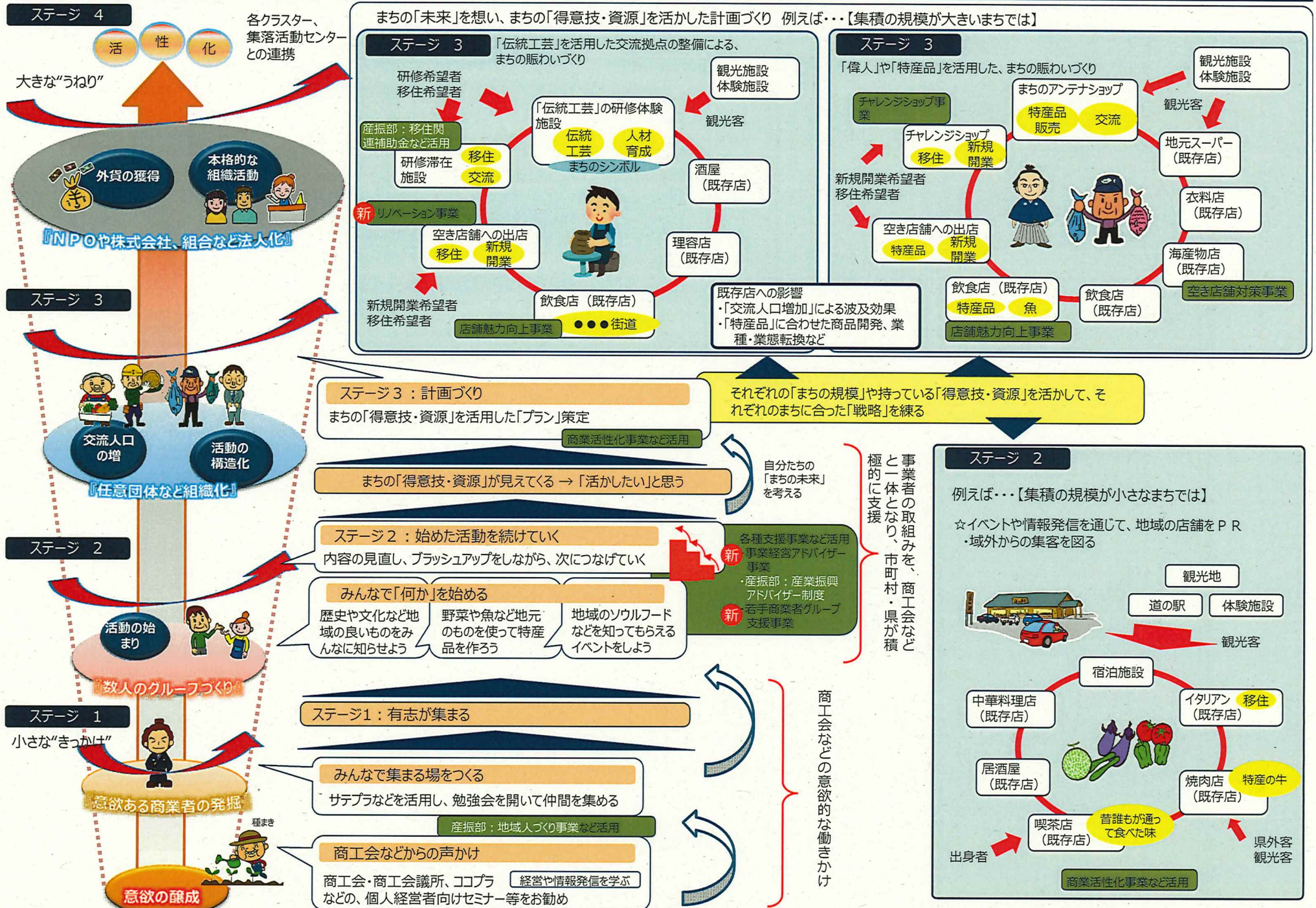
- 外部のアドバイザー等を活用し、本県の強みである第1次産業を核として、第1次から第3次産業までの関連する産業集積を図る地域産業クラスターの形成を支援

高知家プロモーションの推進と各施策との連携

●高知家の家族の方々のさらなる参加によるプロモーション活動の魅力アップとさらなる広がり

中山間地域の商業活性化に向けた取組み支援

経営支援課（商業振興事業費）
H29当初予算額 78,981千円
H28当初予算額 82,253千円



商工会・商工会議所との連携による地域の事業者の経営力強化ならびに産業振興計画の推進

- ポイント**
- 商工会・商工会議所による地域の事業者の経営力の強化に資する経営計画の策定および事業展開の支援を後押し
 - 県域および地域レベルで商工会・商工会議所との連携体制を構築して、産業振興計画の施策を効果的に活用しながら、経営計画の策定ならびに事業展開を強力にサポート

連絡会議の役割

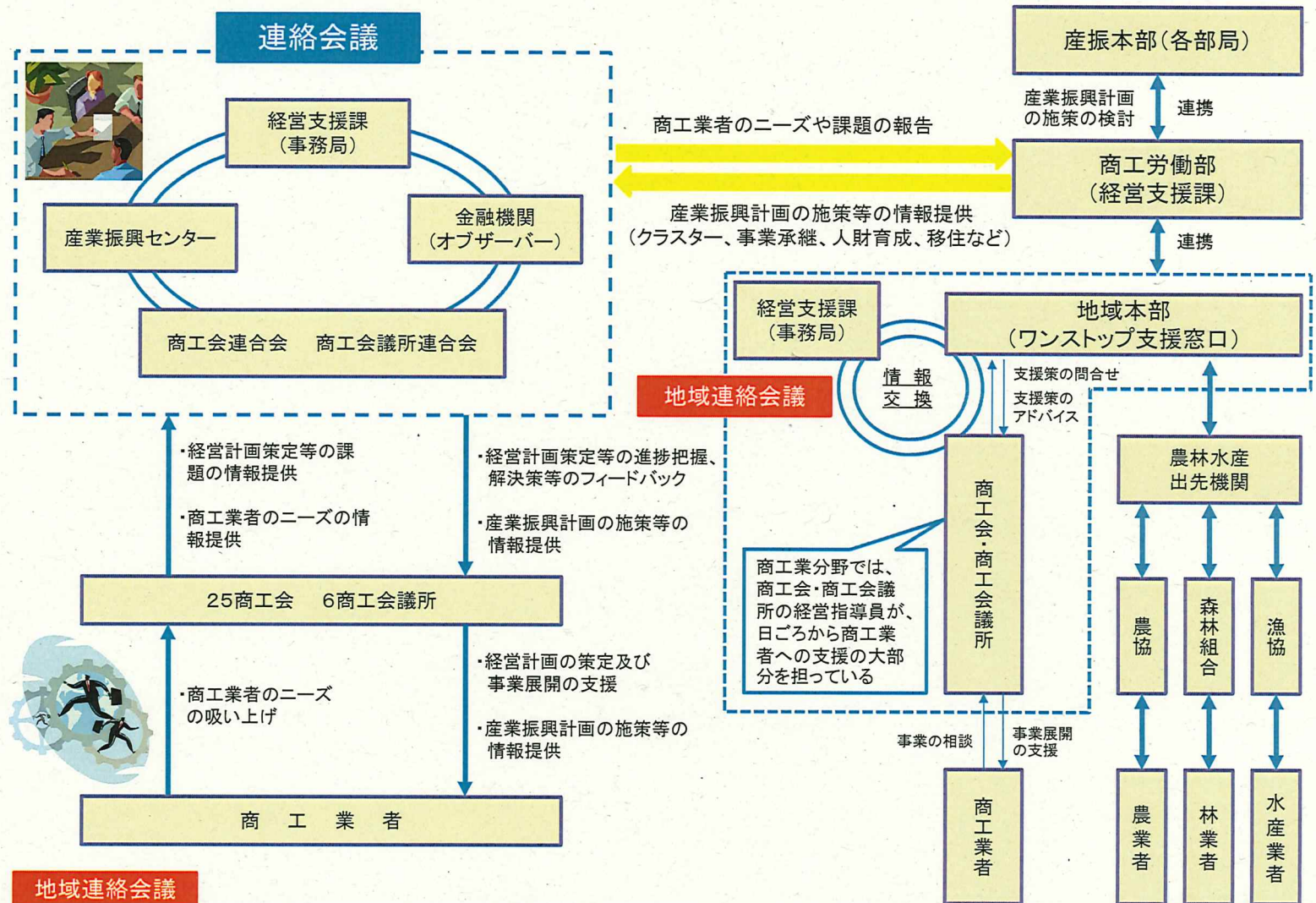
- 商工会・商工会議所による経営計画の策定や事業展開の支援の進捗状況、課題を把握し、解決策等をフィードバック
- 商工業者のニーズや課題を把握
- 産業振興計画の施策等の情報を商工会・商工会議所並びに商工業者に提供

連絡会議の運営

- 経営支援課が事務局となり、産業振興センター、商工会連合会、商工会議所連合会をメンバー、金融機関をオブザーバーとする
- 年3回程度開催
- 必要に応じて関係部署が参加

期待される効果

- 商工会・商工会議所による経営計画の策定等の支援をサポートすることにより、商工業者の計画策定等が広範に進み、経営力が強化される
- 施策の検討に当たり、商工業者のニーズが反映される
- 産業振興計画の施策を効果的に活用することで、商工業者の取組が進む



地域連絡会議

役割	運営	効果
・商工業者の現状や課題についての情報を共有し、支援策等をアドバイス ・地域の産振事業の情報共有 ・商工業者のニーズや課題を把握	・経営支援課が事務局となり、商工会・商工会議所、地域本部がメンバー ・地域本部会議等に合わせ、開催 ・必要に応じて関係部署が参加	・適切な支援策のアドバイスにより、産業振興計画の施策を効果的に活用した、商工業者の取り組みが進む ・商工業者への支援策を共有することにより、支援スキルが向上する

集落活動センターの推進に向けた取り組み（観光振興部）

● 集落活動センター等と連動した観光クラスターの形成

■「志国高知 幕末維新博」の開催に向けて、市町村整備計画に基づき、周遊モデルコースとなる観光クラスター整備の中で、集落活動センターや商店街等と連携した取り組みを促進

市町村 (地域会場)	周遊モデルコースへの組み込み事例 (市町村整備計画案より抜粋)
安田町 (安田まちなみ交流館・和)	【コース4】 森林鉄道軌道跡を自転車で快走、重要文化財見てからおいしいものを食べるコース
佐川町 (佐川町立青山文庫)	【コース4】 上町プラスアルファコース（2時間+α）
梶原町 (梶原千百年物語り)	【コース4】 各種体験ツアー
四万十市 (四万十市立郷土資料館)	商店街が組み込まれたコース（食事・土産・着物レンタル） 【コース1】 小京都まち歩きコース 【コース2】 小京都老舗めぐりコース 【コース4】 幕末史跡めぐりコース
土佐清水市 (ジョン万次郎記念館)	商店街が組み込まれたコース（食事・土産） 【コース4】 ジョン万次郎海で繋がる食の旅コース

幕末維新博での
広報・プロモーション

- 博覧会公式ガイドブックやHPに掲載
- 旅行会社向け商談会等で紹介

市町村や広域観光組織での
周遊促進の取り組み

- 周遊モデルコース等を
紹介する市町村・広域
パンフレットやマップの作
成

【香南市】
西川花公園(西川地区集
落活動センター)を組み込
んだサイクリングコースなど
を紹介する周遊パンフレットを
作成

- スタンプラリーやクーポ
ンなど周遊を促す仕掛
け

【いの町】
いの町紙の博物館と商店
街等との相互割引券を発
行

- レンタサイクルをはじめ
移動手段の確保

【四万十市】
観光周遊循環バスを運行
(商店街付近に停留所を設
け、チケット提示により商店
街等の飲食店でのサービス
あり)

平成29年度 土佐の観光創生塾バージョンアップの方向性 (案)

予算額 46,500千円
(H28 52,000千円)

◆土佐の観光創生塾の概要

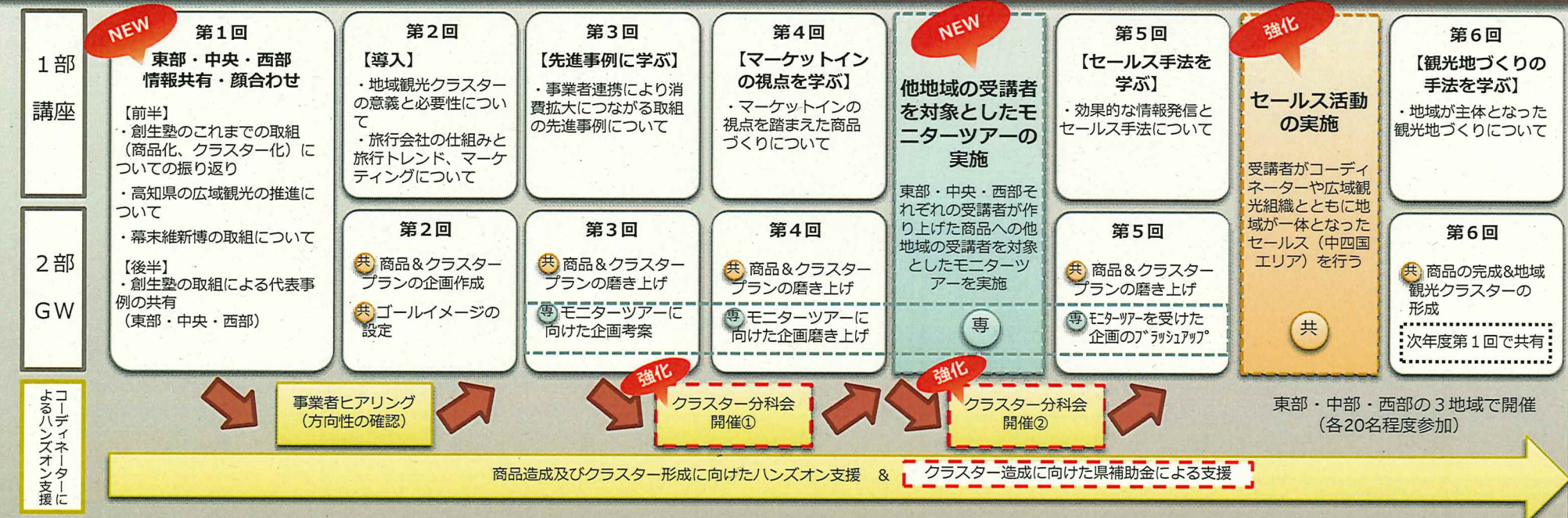
地域が主体となった観光地づくりを推進するために、塾を通じて旅行トレンドや商品の造成ノウハウを学ぶとともに、専門的な知識を持つコーディネーターのハンズオン支援を受けながら事業者自らが中心となって売れる旅行商品の造成や地域内の周遊促進のための地域観光クラスターの形成に取り組む。

各年度の目的	これまでの取組と成果	課題等
【平成27年度】 事業者が主体となり商品の磨き上げや旅行商品として販売するための仕組みを構築 【平成28年度】 (継続) 商品造成・磨き上げ (新規) 地域観光クラスターの形成及び周遊の仕組みづくり	【平成27年度】 受講者：60名(中央・東部：29名、西部：31名) 地域コーディネーターによる支援：延べ130回* 【平成28年度】 受講者：83名(東部：29名、中央：25名、西部：29名) 地域コーディネーターによるハンズオン支援：延べ244回* (11月末) (* 幡多広域観光協議会へのOJT支援の日数を含む)	平成27年度の成果 ・旅行商品の造成・磨き上げ 43件 ・旅行会社へのセール 30件 ・うち旅行会社販売 51件 ・より売れる旅行商品の造成を図るため、コーディネーターのアドバイスだけでなく他地域の観光事業者の意見を取り入れる取組を実施する必要がある ・広域単位で面的に素材を集約し、地域で一体的なセールスを行っていく必要がある ・更に地域での消費を拡大させる事業者連携の仕組みを検討する必要がある

創生塾バージョンアップのポイント

- ◆モニターツアーの実施による商品造成の取組強化**
 磨き上げた商品や事業者が連携して作り上げたプラン(地域観光クラスター)への他地域の受講者を対象としたモニターツアーを実施することにより、他の事業者からの意見を取り入れることで商品の見直しを行い、より売れる旅行商品の造成を図る
- ◆地域が一体となったセールスを行うことによる販売力の強化**
 受講者が造成した商品をコーディネーターや広域観光組織とともに地域が一体となって旅行会社にセールスを行うことにより販売力の強化を図る
- ◆宿泊施設や交通事業者を巻き込んだ地域での消費拡大を促進するクラスターの形成**
 宿泊施設や交通事業者を核としたクラスター化を推進し、周遊促進・滞在時間の延長による消費拡大につながるクラスターの形成に取り組む

平成29年度 土佐の観光創生塾のカリキュラムと支援の仕組み



平成29年度観光拠点等整備事業費補助金

平成29年度当初予算

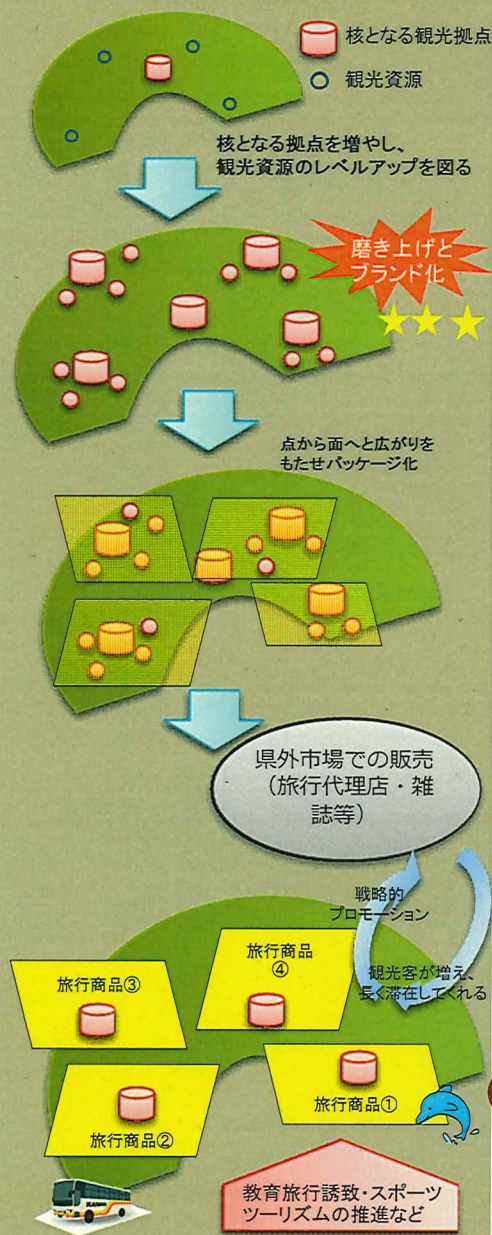
地域観光推進交付金【債務負担】

地域観光課

509,926千円

47,614千円

展開イメージ



観光拠点整備、観光資源の発掘・磨き上げの取組への支援

目的

地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、産業振興計画に位置づけられた取組などを対象に、観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げの取組等を総合的に支援する。

- 補助事業者：①～③市町村等、④「土佐の観光創生塾」受講者（O B含む）
- 補助率：1/2
- 補助対象経費：①体験・滞在型の観光の推進に必要な施設、整備等の経費
②既存の観光商品の商品価値を高める取組に係る経費
③観光の情報発信及び体験型観光のメニューづくり等のために必要な経費
④「土佐の観光創生塾」受講者が中心となり2事業者以上が連携して周遊化や事業規模拡大に向けた地域観光クラスターを形成する取組に必要な経費

※別途定める条件を満たした場合は、補助率、補助限度額を嵩上げ

① 観光拠点整備事業

（補助限度額：3億円（1補助事業当たり））

全国から人を呼べる広域観光の核となる観光拠点の整備や観光客の滞在日数、観光消費の拡大など、地域での観光振興の底上げにつながる取組への助成

② 観光商品磨き上げ事業

（補助限度額：50,000千円（1補助事業当たり））

既存の観光商品の更なる磨き上げや新たな観光商品の創出など、観光客の増加を図る取組への助成

③ 観光資源創出支援事業

（補助限度額：100千円～2,000千円（1市町村等当たり））

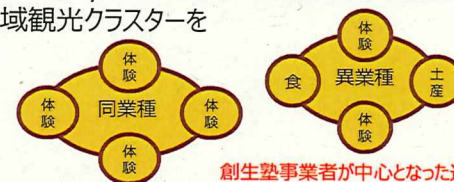
新たな事業の立ち上げや試行段階の取組への助成

④ 地域観光クラスター化支援事業

（補助限度額：500千円～2,000千円（1補助事業当たり））

地域において事業者が連携して周遊化や事業規模の拡大に向けた地域観光クラスターを形成する取組への助成

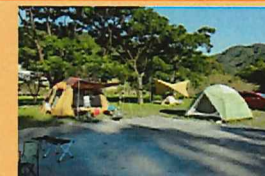
【事業期間：平成28年度～31年度】



新

地域観光推進交付金（H29～34債務負担） 47,614千円

- 交付先：観光拠点整備事業を実施した市町村
- 交付額：観光拠点整備事業の補助対象経費の1/15以内
- 交付対象期間：事業実施5年以内



H29 中山間地域のだれもが安全で安心して暮らし続けるためのインフラ整備 【土木部】

中山間地域の生活を守り、産業をつくる

○土砂災害等から命を守るための砂防・急傾事業等の推進

- 通常砂防事業 C=681百万円(767百万円) ()はH28予算
(土砂災害から下流部の住家や人命を守るための砂防施設整備)
- 急傾斜地崩壊対策事業 C=1,175百万円(1,171百万円)
(急傾斜地の崩壊から住民の命を保護する事業)
- がけくずれ住家防災対策 C=322百万円(322百万円)
(市町村のがけ崩壊防災事業における補助金)
- 砂防等基礎調査 C=1,166百万円(851百万円)
(土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査)

○日常の生活を支えるための道路整備等の推進

- 道路防災対策・修繕事業 C=7,245百万円(8,199百万円)
(橋梁の耐震補強や落石対策などの道路の防災対策事業)
- 1.5車線の道路整備事業 C=2,797百万円(3,354百万円)
(県内64箇所における地域の実情に応じた道路整備事業)
- 道路維持管理委託 C=784百万円(760百万円)
(道路の維持修繕等を民間に委託)・・・地元への地域委託
- おもてなしの水辺創成事業 C=38百万円(38百万円)
(住民と行政の協同による河川環境保全事業)

おもてなしの水辺創成事業



地元住民との河川清掃活動



実施前



実施後

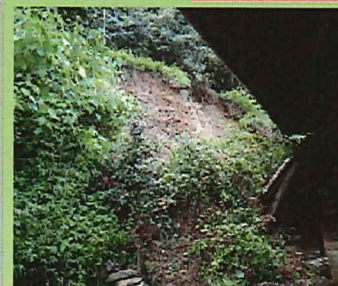
砂防堰堤施設

豪雨により発生した土石流を砂防堰堤が捕捉

安田町 平成20年6月
土石流発生



急傾斜地崩壊対策事業

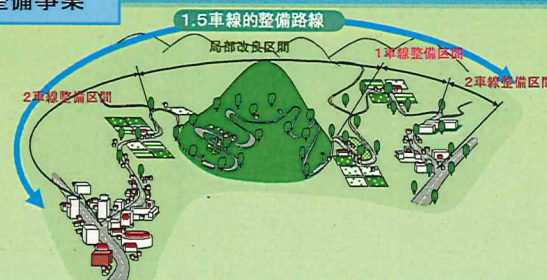


対策前



対策後

1.5車線の道路整備事業



道路防災対策(落石対策)



対策前



対策後

道路維持管理委託



中山間地域の草刈り等清掃作業

平成29年度中山間対策のポイント

教育委員会

地域の人材育成

中山間地域小規模・複式教育研究指定事業

小中学校課 H29当初 4,249千円 (H28当初 3,103千円)

○小規模・複式校における未来づくり推進校事業

⇒ 小規模校や複式学級を有する学校の教員の指導力向上及び児童生徒の学力(基礎基本・思考力・判断力・表現力)向上を図る。

- ・地域や学校の特色を生かした豊かな教育活動の展開(年間指導計画の作成、研究発表会等の実施等)
- ・研究推進教員の配置(計3名)
- ・複式教育スーパーバイザーの派遣(各教育事務所に配置)

○中学校教科ネットワーク構築事業 ⇒ 近隣の中学校教員が共同研究を行い、教科指導力の向上を図る。

教育の質の向上



県立高等学校再編振興計画(H26から10年間)の推進 高等学校課

【県立高等学校再編振興計画(H26.10)】

・過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校は、地域の学びの機会を保障するため、特例として最低規模を1学年1学級(20人以上)以上として維持する。

○**拡** 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業

H29当初 11,604千円 (H28当初 9,745千円)

ICTを活用した遠隔教育システムを用いて、選択科目を増やしたり、習熟度別授業を取り入れるなどして、中山間地域の小規模校の教育の質を確保する。

H27: 追手前高校
⇒ 追手前高校吾北分校
H28: 追手前高校⇒追手前高校吾北分校
窪川高校⇒四万十高校
H29: 追手前高校⇒追手前高校吾北分校
窪川高校⇒四万十高校
岡豊高校⇒嶺北高校 **拡**

個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用)

拡 高等学校課

H29当初 17,234千円 (H28当初 9,000千円)

○地理的な教育環境の違いや多様化する学力、進路希望に対応するため、インターネット学習教材を活用して個々に応じた学習指導を強化する。
(H29:13校実施)

地域と連携したキャリア教育の推進(キャリアアップ事業)

高等学校課

H29当初 4,254千円 (H28当初 3,954千円)

○地域産業の振興とそれを担う人材の育成を目標に、地域企業でのインターンシップや農林業就業体験など、地域と連携した体験活動を推進し、将来の地域産業の担い手としての資質を育む。

中山間地域等における保育士の人材確保と育成

幼保支援課

○保育士修学資金等貸付事業 H29当初 10,411千円 (H28当初 330,051千円)】

保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、県内において質の高い保育士を養成する。

また、潜在保育士を対象とした再就職支援の貸付を行い、保育士人材の確保を図る。

○特別支援保育専門職員育成事業 H29当初 2,500千円 (H28当初 3,749千円)

特別な支援を必要とする子どもに関わる職員の専門性を高めるために、市町村が研修を目的として保育士等を大学に派遣する場合に、必要な経費を助成する。

連携型中高一貫教育の推進

高等学校課

H29当初 509千円 (H28当初 509千円)

○中・高が連携し、お互いの教員の授業交流を通じた、体系的学力向上、体験学習及び地域の活性化に向けた課題解決型学習の取組を支援する。

青少年教育施設振興事業

○野外キャンプなどの各種の体験活動を通じて、青少年の自主性・社会性・協調性を育成する。

拡 スポーツを通じたエリアネットワーク事業

スポーツ健康教育課 H29当初 8,334千円 (H28当初 4,739千円)

○市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通してエリア内のネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク計画を策定し、地域の実態に応じたスポーツ振興を推進する。

H27: 物部川・嶺北エリア、高岡・吾川エリア
H28~: 物部川・嶺北エリア、高岡・吾川エリア、安芸エリア、幡多エリア

移住・定住へのサポート

教職員・福利課

○空き教職員住宅の目的外使用許可等

市町村の必要性に応じ、教職員住宅の空き住宅について、行政財産の目的外使用許可等を行う。

拡 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動

生涯学習課

学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりを推進するとともに、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実を図る。

○学校支援地域本部等事業 H29当初 67,664千円 (H28当初 59,718千円)

・学校が地域と連携・協働する体制を構築するため、地域住民が学校における学習支援や部活動支援、環境整備、登下校安全指導、学校行事支援などの活動に参画し、子どもたちの成長を支える学校支援地域本部の設置を促進する。

○放課後子ども総合プラン推進事業

H29当初 563,706千円 (H28当初 651,895千円)

・放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々の協力を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。
・国庫補助対象外である学習支援者の配置や教材等の購入、防災対策経費、子ども教室における食育学習 **NEW** への助成を行う。
・家庭の経済状況等にかかわらず、全ての子育て世帯が利用できるよう、利用料の減免や児童クラブの開設時間の延長を行う市町村への助成を行う。

生涯学習課 H29当初 5,357千円 (H28当初 5,376千円)

中山間地域の教育振興や児童生徒の学力向上、体験学習(活動)などにより、地域の教育力を向上させ、中山間地域の活性化につなげます。

